

目的

人口減少に伴う使用料の減少や物価上昇等による事業費の増大によって、下水道事業を取り巻く環境は厳しさを増しています。このような状況の中、将来にわたり事業を継続していくため、本町の現状、将来分析等を行った上で、中長期的な更新需要予測に基づく「投資計画」と、財源構成とその実現可能性を検証した「財政計画」を立案し、経営戦略を策定しました。

計画期間・目標年度

計画期間: 令和7(2025)年度から令和16(2034)年度までの10年間

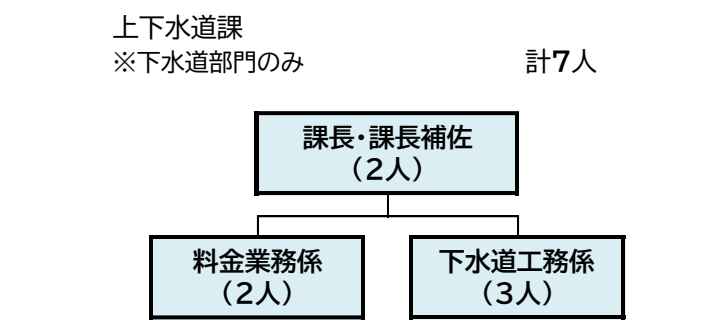
目標年度: 令和16(2034)年度

事業の概要

《事業概要》※令和6年3月31日時点

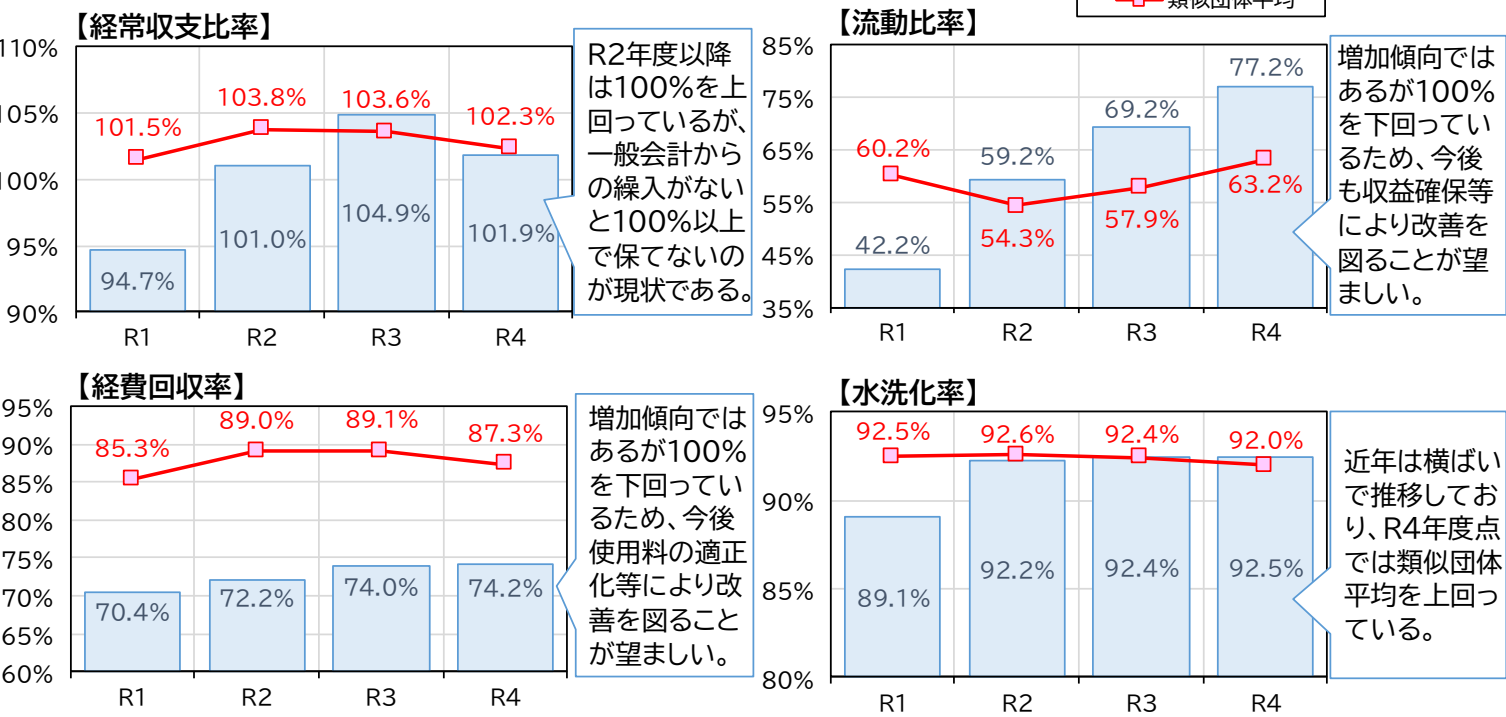
項目	下水道事業	農業集落排水事業
供用開始年月日	昭和60年度	平成10年度
法適・非適の区分	法適(一部適用)	法適(一部適用)
処理区域内人口	27,607人	110人
処理区域面積	500.45ha	8.1ha
処理区域内人口密度	55.16人/ha	13.58人/ha
水洗化人口	25,035人	104人
水洗化率	90.68%	94.55%

《組織》※令和6年4月1日時点



《事業に係る現状分析》

【下水道事業】※公共下水道事業の値(特定環境保全公共下水道事業を含まない)



《下水道施設の概要》※令和6年3月31日時点

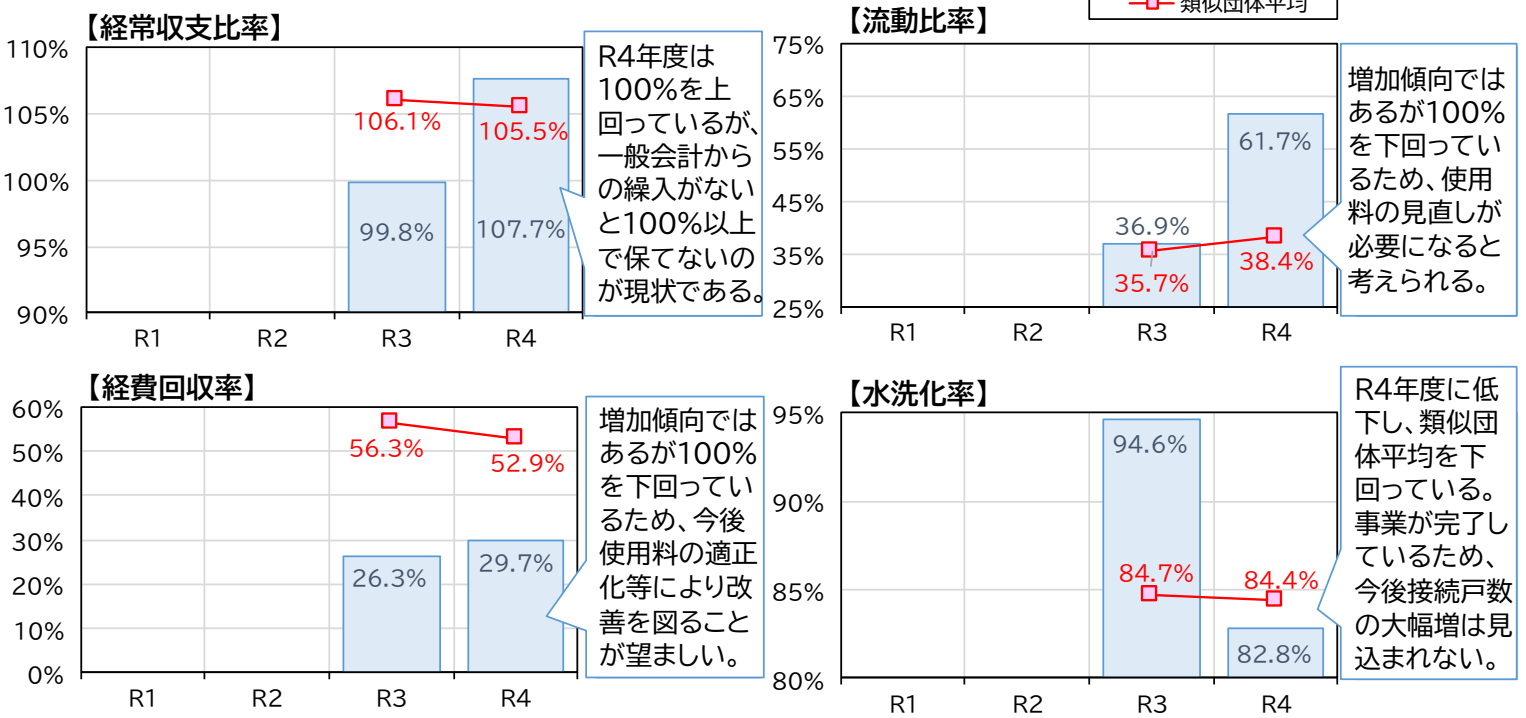
項目	下水道事業	農業集落排水事業
処理施設	0箇所	1箇所
中継ポンプ施設 (マンホールポンプ)	28箇所	2箇所
管きょ延長	114.5km	1.2km

下水道事業の処理場は、狩野川東部浄化センター(静岡県)と三島終末処理場(三島市)に接続しています。

《民間活力の活用等》

- ・ **民間活用の状況**: 窓口・受付業務、水質検査業務、マンホールポンプ保守点検業務等を民間委託することで、維持管理の効率化を図っています。また、ウォーターPPPについて導入に向けた可能性調査等の検討を令和7年度に開始する予定です。
- ・ **広域化・共同化の取組**: 静岡県が令和4年度に策定した「静岡県生活排水処理広域化・共同化計画」の一環として、令和6年度に会計処理システムのクラウド化を実施し、更なる共同化に向けた検討を進めています。

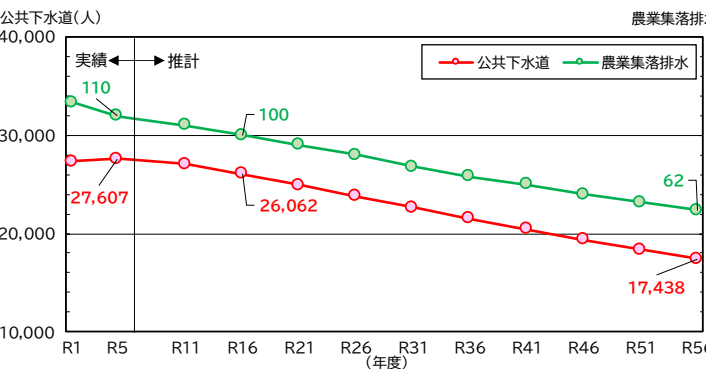
【農業集落排水事業】※法適用となった令和3年度以降が対象



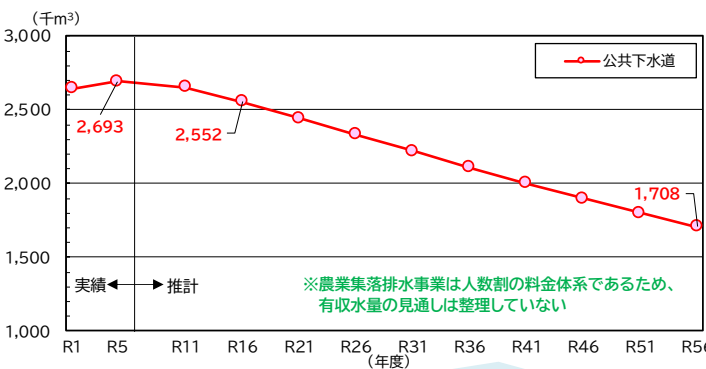
経営の健全性・効率性を示す各指標において低水準の項目が存在しているため、経営の更なる改善が求められます。

将来の事業環境

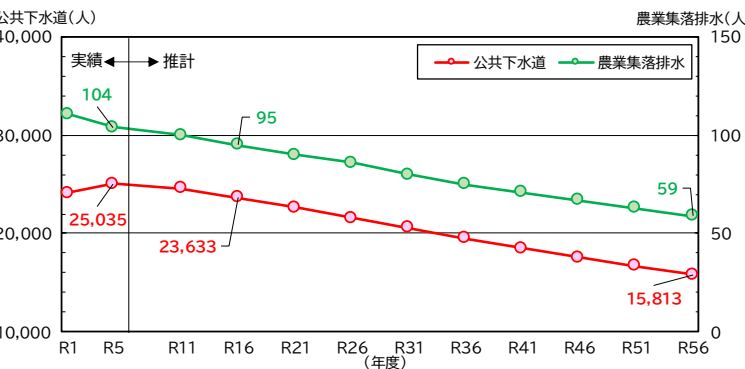
《処理区域内人口の見通し》



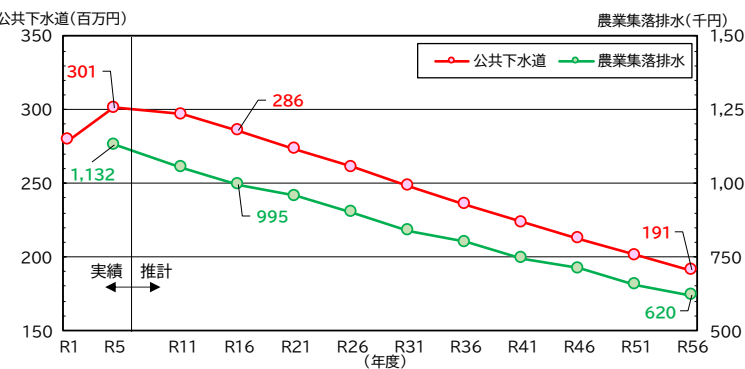
《有収水量の見通し》



《水洗化人口の見通し》



《使用料収入の見通し》



【下水道事業】人口の減少に伴い、有収水量は今後減少する見込みとなっています。また、有収水量の減少、水洗化人口の減少に伴い、使用料収入も減少する見込みとなっています(令和5年度実績に対し、令和16年度は約5%減、令和56年度は約37%減の見通し)。

【農業集落排水事業】水洗化人口の減少に伴い、使用料収入は減少する見込みとなっています(令和5年度実績に対し、令和16年度は約12%減、令和56年度は約45%減の見通し)。

……現状のままでは、改築更新や耐震化事業といった、今後必要になる投資を行うための財源が確保できないことが懸念されます。

経営の健全性・効率性を示す各指標において低水準の項目が存在しているため、経営の更なる改善が求められます。

■経営の基本方針

環境・健康・交流都市 函南
～住んでよし 訪れてよし 函南町～

政策分野3 交流
産業、交流・にぎわい

政策分野2 健康
健康・福祉、教育

政策分野1 環境
環境・防災、社会基盤

都市基盤
交通基盤
都市経営

第六次函南町総合計画
－後期基本計画－
2022-2026

本町の総合計画では、「環境・健康・交流都市 函南～住んでよし 訪れてよし 函南町～」を基本理念とし各分野の施策を6つの柱として掲げています。これら総合計画の基本方向を踏襲しつつ、現状の課題や将来見通しを踏まえ、①～⑤の基本方針を設定しました。

■財政目標

指標	下水道事業		農業集落排水事業	
	現状 (R5年度)	目標 (R16年度)	現状 (R5年度)	目標 (R16年度)
経費回収率	74.6%	100.0%	21.4%	43.7%
経常収支比率	100.4%	100%以上	101.5%	100%以上
一般会計繰入金	362百万円	262百万円	8.9百万円	6.7百万円

基本方針に基づき、健全な事業を継続していくための目標値を設定しました。

基本方針

①適切な下水道事業運営
②未普及地域の解消
③下水道施設の強靱化

④経営基盤の強化
⑤広域化・共同化の促進

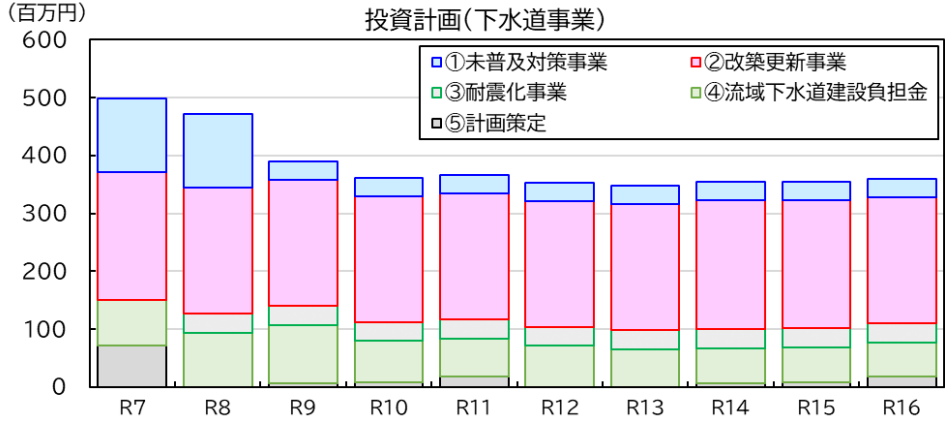
■投資・財政計画

～投資財政計画策定上のポイント～

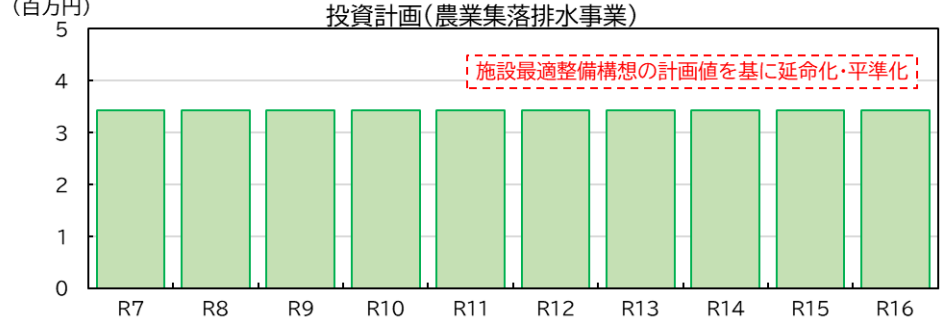
- ・ 関連する既往計画を基に中長期的な更新費用を算定し、投資計画に反映しました。
- ・ 最新実績を踏まえ推計した有収水量の将来見通しや、近年顕著になっている物価上昇を財政収支見通しに反映しました。
- ・ 現状、一般会計へ依存した経営となっているため、繰入額算定に係る考え方を見直した上で財政収支見通しに反映しました。
- ・ 健全な経営を持続するため、計画期間外を含む中長期間においても以下の条件を満足することが可能な財政計画としました。
 - ① 経営の健全性を維持するため、経常収支比率・経費回収率が100%以上であること
 - ② 事業を継続するため、補てん財源残高がプラスで維持できること
- ・ 現状のままでは上記条件を満足することができないため、条件を満足することが可能となる財源確保策(企業債の借入れ、使用料改定)を反映した財政計画を策定しました(各財源に係る条件を変えた複数パターンの検討を行った上で最適シナリオを決定)。

《投資の見通し》

【下水道事業】



【農業集落排水事業】



①未普及対策事業、②改築更新事業、③耐震化事業に加え、県の計画値に基づく④流域下水道建設負担金を反映しました。また、⑤計画策定に係る委託費を投資計画に反映しました。

なお、今後「汚水処理施設整備構想」の見直しや耐震診断、ウォーターPPPの導入可能性調査を行うため、それら検討の結果次第では、今回策定した投資計画が大きく変化する可能性があります。

既往計画の「田代地区農業集落排水処理施設最適整備構想」における将来見通しを踏襲しつつ、延命化・平準化を考慮した投資計画としました。

なお、人口減少や改築更新事業が経営面に与える影響等に配慮した適正な投資規模を見極めるため、事業の方向性について今後も検討予定です。そのため、それら検討の結果次第では、今回策定した投資計画が大きく変化する可能性があります。

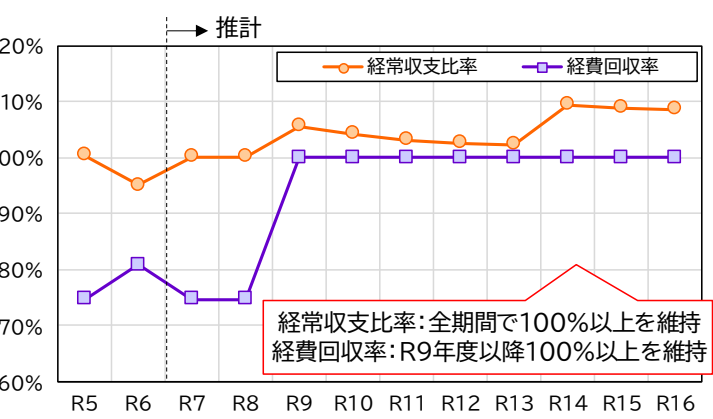
《投資・財政計画(収支見通し)》

【下水道事業】

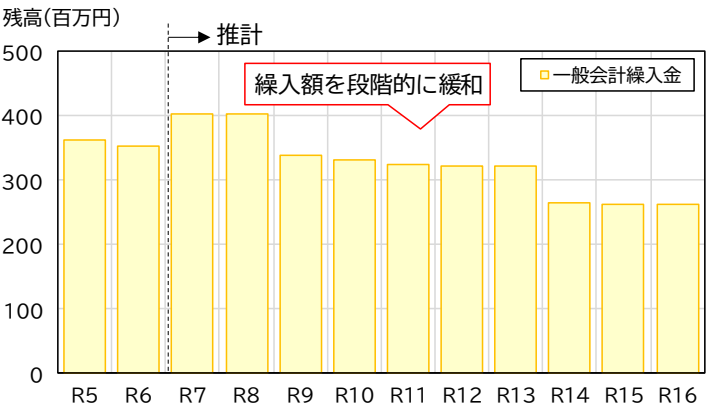
企業債の借入れや使用料改定を行うことで、令和9年度以降、経常収支比率・経費回収率は100%以上、補てん財源残高はプラスで維持することが可能になるとともに、一般会計への依存度が段階的に緩和される見込みです。

単位:千円(収益的収支は税抜、資本的収支は税込)												
区分		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
収益的収支	収入	営業収益	689,395	687,418	736,734	726,582	717,892	713,210	709,086	769,118	762,672	759,169
		下水道使用料	303,112	302,883	412,815	410,063	407,245	404,493	401,344	516,791	512,639	508,507
		他会計負担金	386,144	384,396	323,780	316,380	310,508	308,577	307,603	252,187	249,894	250,522
		その他の営業収益	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139
		営業外収益	232,032	234,040	234,963	231,409	226,269	221,562	215,988	206,481	199,003	192,285
	支出	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		収入計(①)	921,427	921,458	971,697	957,992	944,161	934,772	925,074	975,599	961,675	951,453
		営業費用	869,025	869,720	869,244	865,569	859,604	854,076	844,532	829,052	820,060	811,869
		営業外費用	51,612	51,191	51,487	53,468	55,604	57,828	60,074	62,342	63,295	64,217
		特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出計(②)		920,637	920,910	920,731	919,037	915,208	911,905	904,606	891,394	883,355	876,086	
純利益(①-②)		790	548	50,965	38,955	28,953	22,867	20,468	84,205	78,320	75,368	
使用料改定率		37.2%			29.8%							
区分		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
資本的収支	収入	企業債	182,000	198,000	272,000	272,000	272,000	272,000	272,000	199,000	198,000	197,000
		他会計出資金	17,184	17,106	14,410	14,079	13,819	13,732	13,689	11,223	11,121	11,149
		国庫補助金	221,305	201,296	27,926	27,926	33,316	27,926	27,926	30,782	29,658	33,316
		負担金	3,762	3,762	941	941	941	941	941	941	941	941
		収入計(③)	424,251	420,164	315,276	314,946	320,075	314,599	314,556	241,946	239,720	242,406
	支出	建設改良費	548,661	523,118	435,086	407,643	411,862	399,742	394,759	402,007	401,669	407,551
		企業債償還金	248,567	240,649	235,521	225,285	216,487	211,711	207,907	202,313	198,965	198,699
		支出計(④)	797,228	763,767	670,607	632,929	628,349	611,453	602,666	604,320	600,633	606,250
不足額(④-③)		372,977	343,603	355,331	317,983	308,274	296,854	288,110	362,374	360,913	363,844	
区分		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
補てん財源不足額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高		3,974,253	3,931,604	3,968,084	4,014,798	4,070,311	4,130,600	4,194,693	4,191,380	4,190,416	4,188,717	

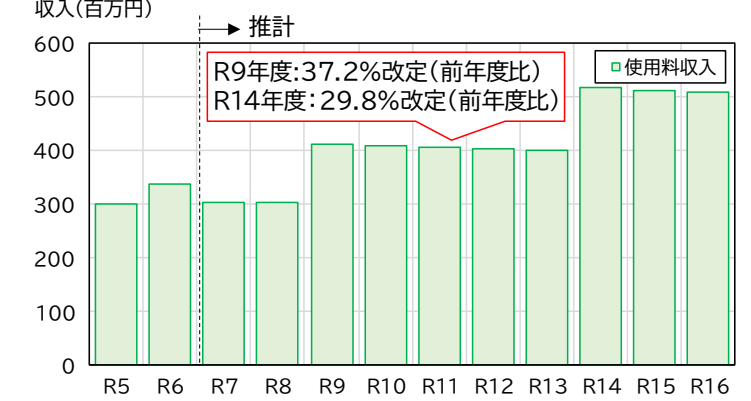
経常収支比率・経費回収率(下水道事業)



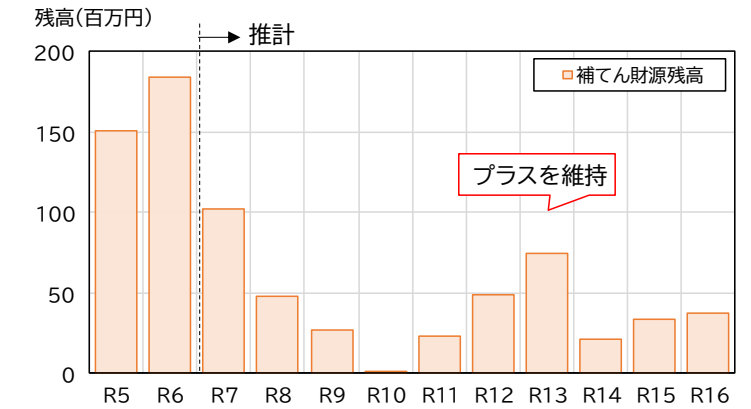
一般会計繰入金(下水道事業)



使用料収入(下水道事業)



補てん財源残高(下水道事業)

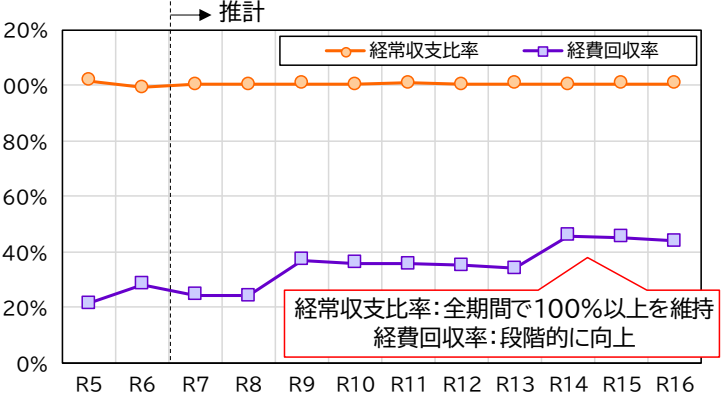


【農業集落排水事業】

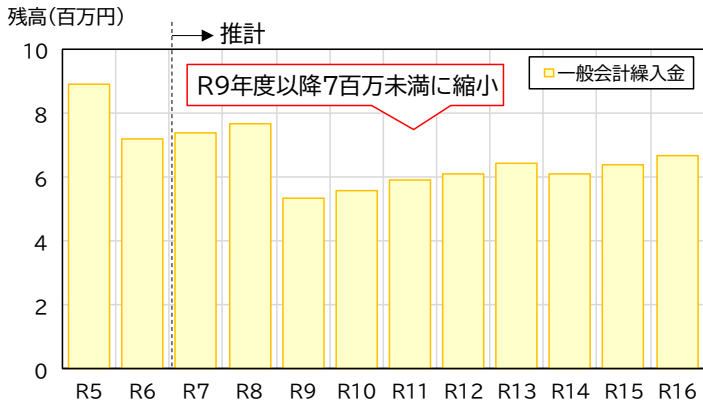
農業集落排水事業については、補てん財源残高の推移や次世代の負担を考慮し、企業債の借入れは行わないこととしました。
使用料改定を行うことで、令和9年度以降、経常収支比率は100%以上、経費回収率は向上、補てん財源残高はプラスで維持することが可能になるとともに、一般会計繰入金を現行より低い水準（7百万円未満）に抑える見込みです。

単位：千円(収益的収支は税抜、資本的収支は税込)											
区分		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収益的収支	収入										
	営業収益	6,521	6,736	7,021	7,239	7,534	7,728	8,022	8,242	8,534	8,784
	農業集落排水使用料	1,088	1,085	1,682	1,644	1,639	1,633	1,596	2,158	2,150	2,100
	他会計負担金	5,433	5,651	5,339	5,595	5,895	6,095	6,426	6,084	6,384	6,684
	その他の営業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	営業外収益	5,461	5,496	5,531	5,565	5,600	5,635	5,669	5,704	5,739	5,773
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収入計(①)	11,982	12,232	12,552	12,804	13,134	13,362	13,691	13,946	14,273	14,557
	支出										
	営業費用	11,640	11,930	12,220	12,511	12,802	13,093	13,385	13,677	13,960	14,243
資本的収支	営業外費用	326	285	273	249	246	244	242	242	240	237
	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出計(②)	11,965	12,215	12,493	12,760	13,048	13,337	13,627	13,919	14,200	14,480
	純利益(①-②)	17	17	59	44	86	25	65	27	73	77
使用料改定率				55.5%					35.7%		
区分		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資本的収支	収入										
	企業債	1,824	1,824	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計出資金	1,960	2,038	0	0	0	0	0	0	0	0
	国庫補助金	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収入計(③)	5,608	5,686	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824
	建設改良費	3,648	3,648	3,648	3,648	3,648	3,648	3,648	3,648	3,648	3,648
	企業債償還金	3,342	3,079	2,240	820	822	825	58	116	118	121
	支出計(④)	6,990	6,727	5,888	4,468	4,470	4,473	3,706	3,764	3,766	3,769
	不足額(④-③)	1,381	1,040	4,064	2,644	2,646	2,649	1,882	1,940	1,942	1,945
区分		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
補てん財源不足額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高		9,609	8,355	6,115	5,295	4,472	3,647	3,589	3,473	3,355	3,234

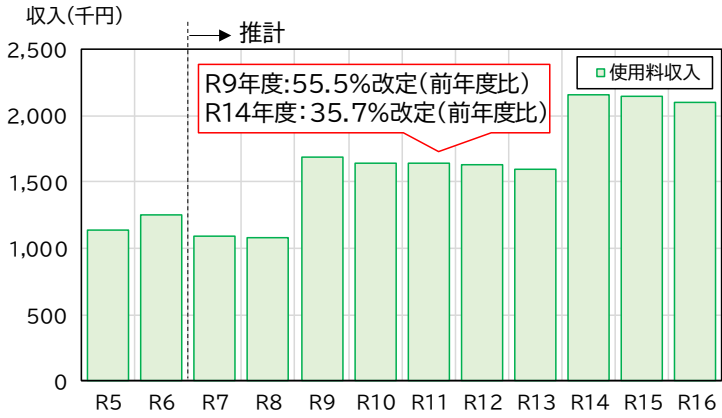
経常収支比率・経費回収率(農業集落排水事業)



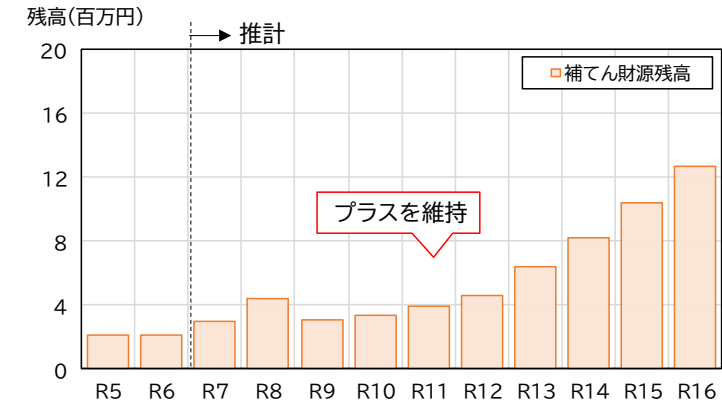
一般会計繰入金(農業集落排水事業)



使用料収入(農業集落排水事業)



補てん財源残高(農業集落排水事業)



《今後検討予定の取組等》

分類	項目	検討状況・今後の方針等
投資について	広域化・共同化・最適化に関する事項	令和6年度に会計処理システムのクラウド化を実施した。今後、更なる共同化に向けた検討を進める。
	投資の平準化に関する事項	ストックマネジメント計画に基づく点検・調査を行い、改築更新の優先順位を適宜見直すことで、下水道施設の延命化及び改築更新に係る投資の抑制・平準化を図る。
	民間の資金・ノウハウ等の活用(PPP/PFI等の導入等)	令和7年度から、ウォーターPPPの導入可能性調査実施に向けた検討に着手する。
	その他の取組	令和7年度に「汚水処理施設整備構想」の見直しを予定しているため、同構想にて、令和9年度以降の未普及対策事業の方向性を精査する。
財源について	使用料	収支計画では、経営状況の悪化を鑑みて、令和9年度及び令和14年度に下水道使用料及び農業集落排水使用料の値上げを予定している。値上げ幅を抑制できるよう、経常経費の削減等に取り組みながら、適正な使用料水準を検討していく。 なお、農業集落排水使用料については、現在人数割の料金体系となっていることから、上記使用料の改定に合わせて、料金体系の見直し(使用水量に応じて使用料が決まる料金体系への変更)についても検討を行う。
	資産活用による収入増加の取組	活用可能な施設は抱えていないため、未利用の土地の有効活用等について調査・研究を行う。
	その他の取組	各事業の状況をモニタリングしつつ、一般会計との負担区分の適正化を図る。また、使用料の確実な収納に向けた取組を検討するとともに、国からの交付金や企業債等、事業運営に必要な資金調達を的確に行う。
投資以外の経費について	民間活力の活用に関する事項(包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI等)	令和7年度から、ウォーターPPPの導入可能性調査実施に向けた検討に着手する。
	職員給与費に関する事項	限られた人員配置・定数の下、現状の体制を確保しつつ、事務処理の効率化等について調査・研究を進め、職員給与費の適正化に努める。
	修繕費に関する事項	ストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ予防保全的な維持管理を行い、修繕費の削減を図る。
	委託費に関する事項	現在民間委託を行っている業務について、定期的な委託内容のモニタリングと評価検証を実施し、より効率的な性能発注に繋げることで、維持管理費の低減を図る。

■経営戦略の事後検証、更新について

変化する事業環境へ着実に対応するため、設定した目標値等を参考に、経営戦略が計画的に実施されているか毎年度進捗管理を行うとともに、概ね**5年毎に見直し**を行うこととし、目標の再設定や経営戦略の修正を行います。

PDCAサイクルを活用した計画・実施・検証・見直しを継続的に実施し、経営戦略の見直し(更新)に反映させることで、業務改善に繋がります。



■ロードマップ(下水道事業)

「社会資本整備総合交付金の交付にあたっての要件等の運用について(国水下水事第51号 令和6年4月1日)」に基づき、交付要件になる目標と経費回収率の向上へのロードマップを作成しました。

項目			R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16		
ロードマップ	経営戦略	計画期間	既往経営戦略		公共下水道事業経営戦略 2025～2034											
		進捗評価	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
		見直し														
	収入増加のための取組	使用料の検討														
		使用料改定					●				●					
		接続促進に向けた啓発等														
	支出削減のための取組	広域化・共同化（維持管理の共同化）							管理手法の検討・協議							
		広域化・共同化（DXの推進）														
		ウォーターPPP導入可能性の検討					導入可能性検討		検討結果を受けた取組の実施							
	目標	投資に係る項目	汚水管路施設の耐震化率	第3期事業		耐震診断の実施		R25に100%となるよう事業を実施								
財源・財政に係る項目		経常収支比率	100.4%	95.1%	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上		
		経費回収率	74.6%	80.7%	74.6%	74.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
		一般会計繰入金（百万円）	361.7	353.5	403.3	401.5	338.2	330.5	324.3	322.3	321.3	263.4	261.0	261.7		